

平成23年度

業 務 概 要

平成23年4月

社団法人 高知県森林整備公社

目 次

I 森林整備公社の概要

1 設 立	1
2 沿 革	1
3 主 要 な 動 き	4
4 公社営林及び森農センター造林の現況	5
5 事 業 年 度	5
6 所 在 地	5

II 経 営 組 織

1 社員と議決権数	6
2 役 員	6
3 組織機構及び役職員数	7

III 経 営 方 針

.....	8
-------	---

IV 業 務 の 概 要

1 業 務	9
2 経 営 別 概 要	9
(1) 公 社 営 林	9
(2) 教 育 の 森	1 1
(3) 森農センター造林	1 3
(4) 県営林造林事業の受託	1 3
(5) 森林・林業の普及啓発事業	1 3

V 造 林 計 画 と 実 績

(1) 公 社 営 林	1 4
(2) 教 育 の 森	1 5
(3) 森農センター造林	1 6

VI 平成22年度決算報告書（抜粋）

(1)貸借対照表総括表	17
(2)正味財産増減計算書総括表	17
(3)財産目録総括表	18
(4)収支計算書総括表	19
(5)キャッシュ・フロー計算書	20

VII 平成23年度事業計画

1 基本方針	21
2 重点とする取組み	21
3 保育・路網整備事業	22
4 収穫事業	22
5 受託事業	22
6 森林保護管理委託事業	22
7 その他の事業	23
8 収支予算総括表	24

VIII 付 表

1 公社経営林の現況	
(1)公社営林等市町村別契約面積等現況表	
(2)公社営林市町村別契約面積等現況表	
(3)公社営林等齢級別現況表	
2 公社経営林・県営林総括表	
3 新植事業費の推移：公社営林（1ha当たり）	
4-1 経営形態別樹種別造林面積	
4-2 齢級別造林面積	
5 所有形態別契約面積	
6 契約規模別団地面積	
7 契約終了年度別契約面積の推移	

I 森林整備公社の概要

1. 設 立

高知県森林整備公社の前身である高知県林業公社は、造林の進度の低い地域において急速かつ計画的に拡大造林を実施することにより、国土の保全、森林資源の造成を図ると共に、農山村経済の振興及び地元住民の福祉の向上を図ることを目的として、県及び関係団体の密接な連携のもとに、昭和36年9月に民法第34条に基づく社団法人として設立された。

2. 沿 革

昭和36年度

森林開発公団法が改正され、旧来の官行造林に代わって公団による分収造林が実施されることになり、当公社もこれに呼応提携することとし、3者契約の造林者として水源林造成事業に着手した。

昭和43年度

明治百年記念事業の一環として、明日の郷土を担う人材の育成を目指して、県下に一大学校林を造成し、青少年の自然への理解と、愛郷の精神を養うとともに、その収益で人的能力の開発向上及び教育施設の整備充実を行い、「土佐の森林から人材を」という理想の実現のため、昭和43年6月15日に「財団法人高知県教育造林事業団」を設立した。

昭和46年度

県営林事業の新植、保育事業等の受託を開始し、公社営造林事業と一元化して労務の安定確保を図りながら事業を効率的に実施することとした。

昭和53年度

昭和53年5月21日に開催された第29回全国植樹祭の会場となった甫喜ヶ峰用地を取得のうえ県に移管し、県の行う森林公園の造成に多大の協力をした。甫喜ヶ峰森林公園として開園後は、県からの公園維持管理事業を受託してきたが、平成11年3月31日をもって受託事業を終了した。

昭和58年度

明治百年記念事業の一環として、「財団法人高知県教育造林事業団」が昭和43年度から昭和50年度までに公社に委託して造成した1,500ヘクタールに及ぶ造林地が高知県行政制度研究会の提言に基づく「教育の森造成事業の移管及び推進に関する覚書(昭和58年2月24日付け)」並びに「造林契約上の地位の譲渡(昭和58年3月14日付け契約)」により、昭和58年4月1日から経営管理一切の権限を含めて公社に移管された。

昭和60年度

分収林特別措置法の改正により、林業公社が森林整備法人として位置づけられ、

特定保安林整備緊急造林事業を積極的に実施することとなった。

昭和 6 3 年度

既植林地取得事業を開始し、公社有林 7 団地 2 1 3 ヘクタール（造林面積 2 0 4 ヘクタール）を取得した。

平成 2 年度

「林業公社長期基本構想」（平成 3 年度から平成 2 2 年度までの 2 0 年間、平成 2 年 3 月 2 7 日付け高知県指令第 6 2 8 号高知県知事承認）を策定した。併せて基本構想に基づき、第 6 期経営計画を樹立し新植事業の拡大、森林整備、路網整備の拡充等を図ることとした。そのなかで、次年度からの新規分収造林契約については、分収割合（6 : 4 → 7 : 3）及び契約期間（6 0 年間→8 0 年間）を変更した。

平成 5 年度

「森林保全救急機構」を発足させ、平成 9 年度末までに緊急に整備を必要とする荒廃森林の整備を行った。

平成 7 年度

県が設置した「高知県林業公社活性化検討委員会」により「高知県林業公社活性化ビジョン」を提言された。

この提言を受けて公社は「高知県林業公社活性化構想」（平成 7 年 1 2 月 1 1 日付け高知県指令 7 森政第 4 7 1 号高知県知事承認）を作成し、これまでの経済林造成業務に加えて、林地保全や水源林造成といった公益的機能を高める公共性の高い事業を推進することとした。

また、「高知県森林整備公社第 7 期経営計画」（平成 8 年度から平成 1 2 年度までの 5 年計画）を樹立した。

平成 8 年度

社名を「社団法人高知県森林整備公社」に変更した。

平成 9 年度

林業労働力確保の促進に関する法律（平成 8 年法律第 4 5 号）に基づき、高知県知事から林業労働力確保支援センターの指定（平成 9 年 3 月 2 8 日付け高知県森政第 6 9 6 号）を受けて、雇用管理の改善や新たに林業に従事しようとする者への技術習得の為の研修、林業就業促進資金の貸し付け等を行うこととした。

平成 1 0 年度

県において出された公社改革基本方針「①公社業務を既契約林の保育・管理機能中心の体系へ転換し、主伐期に向けた体制に移行する」、「②県の業務等の一部を受託し、県と一体となって森林施策を進めていく団体として公社の機能を充実させる」、に沿って公社運営を行うこととした。

平成11年度

県営林造林受託事業に新たに収穫及び管理事業が加わり、公社営林と一体的に運営を行うこととした。

平成12年度

土佐山田町大平にある高知県森林総合センター内に開設された県立森林研修センター研修館の管理運営等業務を受託し、研修館の管理運営と森林・林業に関する研修を実施することとした。

また、当初予算で新植事業（5ha）を計画していたが、新植地としての適地がなく前年度末をもって新植事業が終了となった。

平成13年度

安芸、中央、須崎、中村駐在を廃止し、地元森林組合へ造林地の管理を委託することとした。

また、分収造林地の土地所有者に対して、所在等の確認及び意向調査を実施し契約延長事業に着手した。

平成14年度

県と公社で設置した「公的分収林経営改善検討委員会」により、分収林経営の具体的な問題を検討し、経営改善に向けた取組事項の提言を得た。

また、会計処理を企業会計から公益法人会計に移行した。

平成15年度

前年に得た提言を基に、5カ年間の「公社改革プログラム（経営改善実行計画）」を策定し、早期に効果の見込める経営改善策を中心に取組みを実施した。

平成16年度

経営改善の一環として、「林業労働力確保支援センター事業」を全て「財団法人山村林業振興基金」に移管することとなり、平成16年度末をもって業務を終了した。森林整備公社は森林経営に集中して取り組むこととした。

平成17年度

「高知県森林整備公社第9期経営計画」（平成18年度から平成22年度まで5カ年計画）を樹立し、効率的で収益性の高い収穫事業の実施に取り組むこととした。

また、分収林契約の期間満了に伴い、立木販売の推進体制、伐採計画等を定めたい向こう15年間の販売行動計画を策定した。

平成18年度

第9期経営計画に基づき、契約林の保育・管理を中心とした事業を行うなかで、間伐収入による増収対策に取り組む、また、長伐期施業に転換するため土地所有者との契約延長等経営改善に取り組んだ。

平成19年度

今後の経営方針・事業計画等のに関する計画書としての第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画 平成18～24年度）を変更した。

また、会計処理を公益法人会計から新公益法人会計に移行した。

平成20年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、間伐材の販売による収益の増に向けた取り組みを積極的に実施した。

また、「美しい森林」共同整備特別対策事業を活用し、非皆伐施業推進計画を作成し、土地所有者に対する説明会を開催する中で非皆伐施業に向けた契約延長協議等を行った。

平成21年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、利用間伐を主体とした森林整備を実施するとともに、公社営2者造林地において、初めて分収造林契約の期間満了に伴う主伐（立木販売）を実施した。

また、県の賛助金制度の廃止に伴い県貸付金に変更となったことから、これまでの賛助金を一括して返還した。

平成22年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、利用間伐を主体とした森林整備を実施するとともに、路網整備事業は事業負担のいらない森林整備加速化事業等を活用し森林の基盤整備を積極的に進めた。一方、金利対策として、支払利息を軽減するために有利子負債の繰上償還に取り組んだ。

3. 主要な動き

昭和36年8月31日	農林大臣設立許可
昭和36年9月4日	公社設立
昭和36年9月25日	発足
昭和43年6月15日	教育の森造成事業団設立
昭和58年4月1日	教育の森造成事業移管
昭和60年1月31日	森林整備法人に認定
平成8年4月1日	社団法人高知県森林整備公社に名称変更
平成9年3月28日	林業労働力確保支援センター指定
平成16年1月19日	本社事務所を高知市本町から同市朝倉へ移転
平成17年3月31日	林業労働力確保支援センター事業を山村林業振興基金へ移管

4. 公社営林及び森農センター造林の現況

区分	市町村数	団地数	契約面積 (ha)	造林面積 (ha)
公社営林	28	903	14,831	13,694
教育の森	20	116	1,633	1,493
森農センター造林	15	125	4,467	4,200
計	30	1,144	20,931	19,387

5. 事業年度

平成23年度

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

6. 所在地

本 社 高知市朝倉丁280番地2
TEL 088-850-7870
FAX 088-844-0180
Eメール kssk@kochissk.jp
ホームページ <http://kochissk.jp/>

II 経営組織

経営組織については次のとおりである。

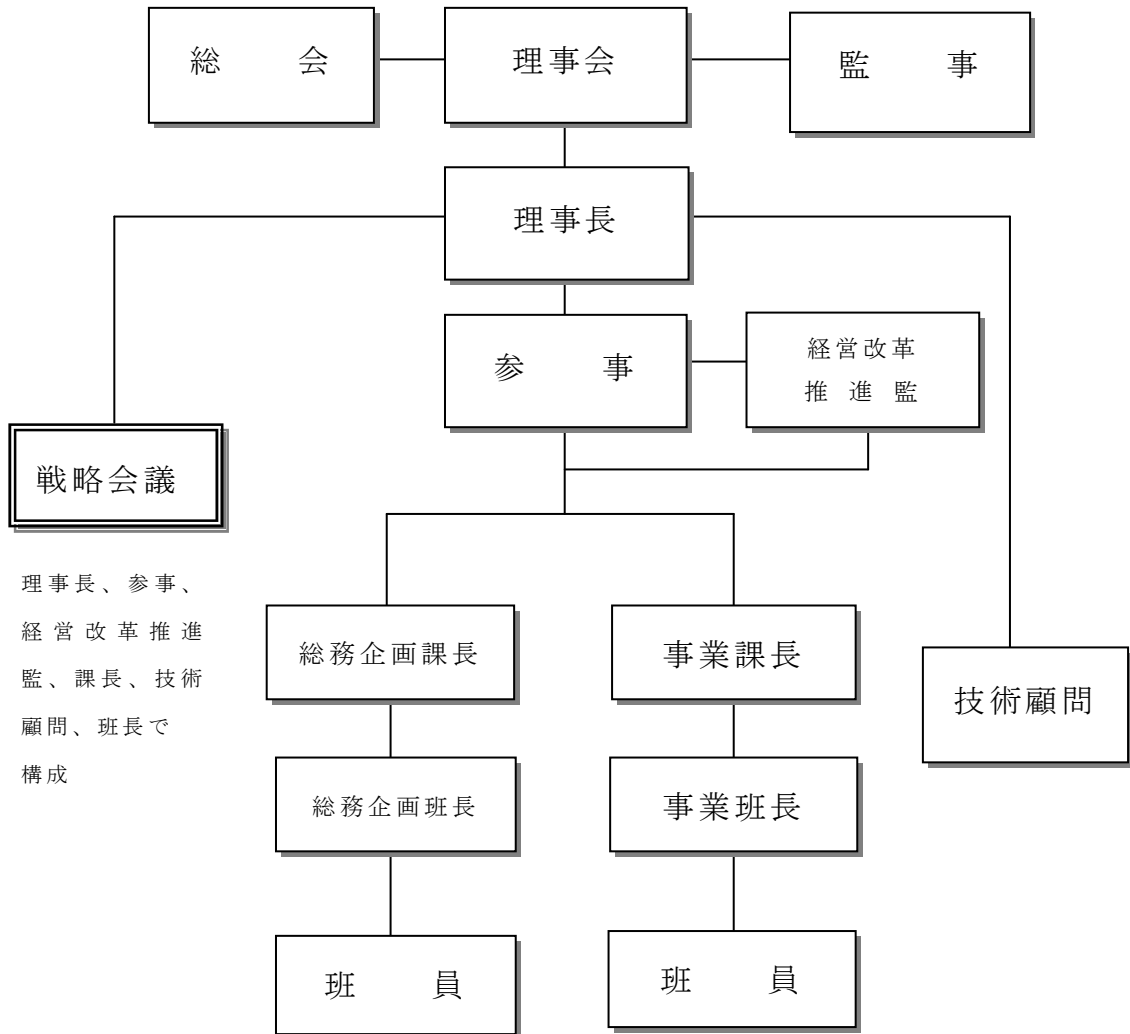
1. 社員と議決権数

高知県	9個	四万十町（市町村代表）	1個
室戸市（市町村代表）	1個	黒潮町（市町村代表）	1個
香美市（市町村代表）	1個	土佐清水市（市町村代表）	1個
大豊町（市町村代表）	1個	四国電力株式会社	1個
いの町（市町村代表）	1個	高知県森林組合連合会	1個

2. 役員

理事 12人	監事 2人	（平成23年4月1日現在）
理事長		臼井裕昭
理事	高知県林業振興・環境部長	田村壮児
理事	高知県教育委員会事務局教育次長	岡崎順子
理事	室戸市長	小松幹侍
理事	香美市長	門・槇夫
理事	大豊町長	岩崎憲郎
理事	いの町長	塩田始
理事	四万十町長	高瀬満伸
理事	黒潮町長	大西勝也
理事	土佐清水市長	杉村章生
理事	四国電力株式会社高知支店長	国久清司
理事	高知県森林組合連合会代表理事会長	戸田文友
監事	公認会計士・税理士	田中章夫
監事	高知県山林協会顧問	高橋重敏

3. 組織機構及び役職員数



(平成23年4月1日現在)

役 職 員	人 員	摘 要
社 員	10人	
理 事	12人	
監 事	2人	
職 員	17人	

Ⅲ 経営方針

公社は、森林資源の保続培養及び森林の持つ公益的機能の維持増進を図るとともに、農山村経済の振興及び人的能力の開発向上、山村における就労機会の創出、林業事業体の育成などの目的を達成するために事業を実施してきた。

しかし、公社経営は、木材価格の低迷など近年の林業を取り巻く厳しい環境のなかで非常に厳しい状況にある。そうしたことから、平成14年度には「高知県公的分収林経営改善検討委員会」の提言を受け、「公社改革プログラム（第1期経営改善実行計画：H15～H19）」を策定し、増収対策、金利低減対策、経費節減対策等に取り組み、平成20年3月に「第9期経営計画（H18～H22）」を変更（H18～H24）し、「第2期経営改善実行計画」として位置づけ、さらに平成23年3月には、「第9期経営計画（第2回変更）」を策定したところである。

平成23年度は、団地ごとの収支見通しに応じた利用間伐を実施して、長期収支の改善に取り組むとともに、引き続き、土地所有者の権利関係の整理などを行う。事業活動収支の黒字化の取組としては、経費の節減を図るとともに、基盤整備と併せた利用間伐300haの実施による間伐収入の確保、さらに契約期間満了の事業地の立木販売による主伐収入の確保などに取り組む。

今後、公社は、本格的な主伐期に向け、収益性を重視した事業展開を行い、平成24年度の事業活動収支の黒字化（既往借入金の金利負担を除く）を目指し、借入金に依存しない長期的な経営収支の改善に向け、積極的な取組みを実施する。

IV 業務の概要

1. 業 務

- (1) 公社営造林事業
- (2) 教育の森造成事業
- (3) 森農センター造林の造林者としての事業
- (4) 県営造林事業の受託事業
- (5) 森林・林業の普及啓発事業
- (6) その他公社の目的達成のため必要な事業

2. 経営別概要

(1) 公社営林

① 地上権設定期間別契約面積及び分収割合と方法 (平成23年4月1日現在)

区分	種 別	契約 期間	契 約 件 数	契 約 面 積	分 収 割 合 (単位：%)			
					所有者	森林 組合	市町 村等	公社
2 者 造 林	国 有 林	70	1	3.43	20			80
		80	44	346.80	20			80
	市町村有林	50	1	2.50	40			60
		80～	11	264.50	40			60
		80	3	81.52	30			70
	私 有 林	50	102	1,456.78	40			60
		60	61	839.13	40			60
		60	1	40.32	30			70
		70	10	228.06	40			60
		80～	646	8,760.71	40			60
80～		78	731.15	30			70	
計		958	12,754.90					
3 者 造 林	市町村有林	60	2	3.56	40	10		50
		80	3	24.50	40	10		50
	私 有 林	50	1	5.30	40	10		50
		60	108	335.18	40	10		50
		70	2	6.74	40	10		50
		80～	305	1,355.19	40	10		50
	計		421	1,730.47				
新 3 者 造 林	市町村有林	80	5	35.01	50		25	25
	私 有 林	80	22	97.84	50		25	25
	計		27	132.85				
計	国 有 林	70	1	3.43				
		80	44	346.80				
	市町村有林	50	1	2.50				
		60	2	3.56				
		80～	22	405.53				
	私 有 林	50	103	1,462.08				
		60	170	1,214.63				
		70	12	234.80				
80～		1,051	10,944.89					

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)			
					所有者	森林組合	市町村等	公社
合計		50	104	1,464.58				
		60	172	1,218.19				
		70	13	238.23				
		80～	1,117	11,697.22				
			1,406	14,618.22				

- 注) 1. 公社営新3者造林は粗収益から事業に要した費用(金利を除外する)及び期間中の収益を清算した純収益を分収する。
2. 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。
3. 公社営3者造林の森林組合は造林者である。
公社営新3者造林の市町村等は造林費負担者である。
4. 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。
昭和36年度～昭和49年度契約にかかるもの：50年
昭和50年度～平成2年度契約にかかるもの：60年から80年
平成3年度～：80年
平成13年度から80年を目途に契約延長に取り組んでいる。
5. 国有林は部分林契約、それ以外は分収林契約
6. 契約件数及び契約面積は契約ごとに集計している。

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県から県借入金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。公社営新3者造林については一般管理費を除く事業費について造林補助金等を差し引いた金額を市町村等2分の1、公社2分の1の割合で負担する。

なお、平成19年度以降は金融機関から新規に借入をしていない。

ア. 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年 (35年)	40年 (50年)	()は S62年度 以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年 (35年)	45年 (55年)	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金、及びその他の収入を差し引いた額	—	—	40年 (80年)	()は H14年度 以降適用
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び賛助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	
	総経費から造林補助金、賛助金及び公庫資金の収入を差し引いた額	4.0%以内	3年以内	10年 (15年)	()は H10年度 以降適用

イ 平成8年度からの契約に係るものの資金調達表（公社営新3者造林）

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、市町村等負担金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市町村等	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、賛助金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市中金融機関	造林補助金、賛助金及び市町村負担金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内	—	1年	

(2) 教育の森

① 地上権設定期間別契約面積及び分収割合と方法（平成23年4月1日現在）

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	分収割合(単位：%)		摘要
					所有者	公社	
国有林	国有林	50	31	547.88	20	80	
		60	1	3.52	20	80	
		80	2	23.76	20	80	
	計		34	575.16			
公有林	県有林	80	1	105.51	30	70	
	市町村有林	80	12	246.60	30	70	
	計		13	352.11			
民有林	私有林	50	55	502.96	40	60	
		60	13	50.75	40	60	
		80	9	99.76	40	60	
		80	2	52.42	30	70	
	計		79	705.83			
合計		50	86	1,050.78			
		60	14	54.27			
		80	26	528.05			
			126	1,633.10			

- 注) 1. 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。
2. 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。
 昭和43年度～昭和49年度の契約及び平成5年度編入にかかるもの：50年
 昭和50年度～昭和51年度の契約にかかるもの：60年
 平成元年・2年度の契約にかかるもの：80年
 平成18年度から80年を目途に契約延長に取り組んでいる。
3. 国有林、県有林は部分林契約、それ以外は分収林契約である。
4. 契約件数及び契約面積は契約ごとに集計している。

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県から教育の森造成事業費補助金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。

なお、平成19年度以降は金融機関から新規に借入をしていない。

ア. 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年 (35年)	40年 (50年)	()は S62年度 以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年 (35年)	45年 (55年)	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	—	教育の森造成事業費補助金
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び教育の森造成事業費補助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	

(3) 森農センター造林

当公社の発足とほぼ同時に新設された森林開発公団（「独立行政法人 緑資源機構」を経て、平成20年4月1日現在「独立行政法人 森林総合研究所 森林農地整備センター」）造林制度における「造林者」として、農林水産大臣の指定する地域における水源かん養保安林の樹種、林相の改良と整備を行っている。

(4) 県営林造林事業の受託

昭和46年度(公社営林第2期計画初年度)から、新植・保育等について県の委託を受けて実施している。

平成11年度からは、財産処分を除いた県営林事業全般を受託し、公社営林事業と一体的に運営し事業の効率化を図っている。

(5) 森林・林業の普及啓発事業

平成20年度に電源開発株式会社、高知県、安田町、公社の4者で「清流安田川を育む森」の森づくりを協働で進める協定を締結しており、森林・河川・大気汚染を保全すること等を目的に、その事業のなかで同株式会社の社員の体験型環境学習への指導等サポートを行うこととしている。

V 造林計画と実績

造林計画については、第1期は10ケ年を1期、第2期～第8期は5ケ年を1期とする経営計画を樹立した。

その計画と実績は次表のとおりである。(昭和36年度～平成24年度)

(1) 公社営林

計 画		公 社 営 造 林			摘 要
年次	年度	計画	実績	対比(%)	
第1期	1	36	100	161	<p>当初計画は1,000haであったが県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大に応える為、第2年次及び第5年次に大幅な計画変更を実施した。 ここに公社営林の基礎が築かれた。</p>
	2	37	250	253	
	3	38	250	225	
	4	39	250	257	
	5	40	450	453	
	6	41	450	447	
	7	42	450	451	
	8	43	450	456	
	9	44	450	456	
	10	45	450	450	
計		3,550	3,609	102	
第2期	1	46	650	614	<p>公社が発足した昭和36年度における民有林の造林進捗は、僅か35% 158千haに過ぎなかった面積が、45年度末には256千ha(56%)に達した。 県の定めた昭和50年度末の造林目標は300千ha(66%)であったが、経済の高度成長と共に山村地域の過疎化が進み労働力不足、木材価格の低迷等により造林意欲が低下したことから公社営林への要請が高まった。このため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めた。</p>
	2	47	650	652	
	3	48	650	580	
	4	49	650	560	
	5	50	650	679	
計		3,250	3,085	95	
第3期	1	51	750	739	<p>第2期計画終了時(昭和50年度末)における県下民有林の造林面積は県計画の300千haを達成出来なかったため、県の指導に基づき造林計画を3,730haとして目標達成に協力した。</p>
	2	52	750	747	
	3	53	780	789	
	4	54	750	724	
	5	55	700	614	
計		3,730	3,613	97	
第4期	1	56	500	497	<p>県下民有林の造林計画300千haは昭和54年度に達成されたが、公社造林に対する要請には根強いものがあつた。このため、県下の情勢を勘案して、新植事業の計画を削減し、保育並びに保護管理に重点を移すこととし、既契約林の健全な育成を図ることとした。</p>
	2	57	400	314	
	3	58	300	335	
	4	59	200	284	
	60	60	100	113	
計		1,500	1,543	103	
第5期	1	61	150	151	<p>第4期計画終了時点で、公社経営林、教育の森、公団造林(公社は造林者)は17,504haとなった。しかし、木材価格の低迷により、民有林所有者の造林意欲が停滞してきたことから、国土保全や水源林確保並びに地域振興を図ることを目的として、特定保安林を主体に750haの拡大造林を実施することとした。また平成2年度には、国有林と分収造林「みどりの日」制定記念造林を実施した。</p>
	2	62	150	151	
	3	63	150	150	
	4	元	150	154	
	5	2	150	225	
計		750	831	111	

計 画		公 社 営 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比(%)		
第6期	1	3	200	210	105	民有林森林所有者の造林意欲の停滞傾向は続いている。しかし、山村経済や地域の活性化、就労の場の確保等を図るため、造林面積1,090haを実施した。
	2	4	220	231	105	
	3	5	230	230	100	
	4	6	240	209	87	
	5	7	250	210	84	
	計		1,140	1,090	96	
第7期	1	8	200	57	29	第6期計画終了時点で、公社造林の契約面積は14,798haとなった。 県下の拡大造林は概ね終わったので、今期から原則として再造林を対象とした造林計画を樹立した。再造林に当っては、スギ、ヒノキ等の適地以外においては、自然力を活用し造林木の保護、火災防止、野鳥の保護増殖等のため広葉樹を育成することとした。 なお、造林費用については公社50%、市町村50%の割合で各々が負担する新三者造林とした。又、平成8年4月1日からは森林整備公社と名称を変更した。
	2	9	200	50	25	
	3	10	200	20	10	
	4	11	200	7	4	
	5	12	200	0	0	
	計		1,000	134	13	
第8期	1	13	7	0	0	第8期の造林計画は、新三者造林の7haのみである。また、10年後の契約期間の到来に対応して契約の見直しなどの作業を始めた。 また、平成14年度に「公的分取林経営改善検討委員会」の提言を受け、今後は保有森林を健全に保つと同時に、主伐販売への体制づくりを行い経営改善に取り組む事とした。
	2	14	0	0	-	
	3	15	0	0	-	
	4	16	0	0	-	
	5	17	0	0	-	
第9期	18~24	-	-	-	新規契約を行わず、保育特に利用間伐を主体とした事業を実施することとした。	
合計		14,927	13,905	93		

(2) 教育の森

計画		部分林		計 画 対比%	公有林等		計 画 対比%	計		計 画 対比%	
年次	年度	計画	実績		計画	実績		計画	実績		
計画	1	43	80	46	58	110	156	142	190	202	106
	2	44	80	135	169	110	76	69	190	211	111
	3	45	80	75	94	110	129	117	190	204	107
	4	46	80	62	78	110	147	134	190	209	110
	5	47	80	61	76	110	124	113	190	185	97
	6	48	60	80	100	110	93	85	190	173	91
	7	49	60	45	75	120	110	92	180	155	86
	8	50	60	13	22	120	155	129	180	168	93
	9	元	14	14	100	0	0	0	14	14	100
	10	2	10	10	100	0	0	0	10	10	100
合計			624	541	87	900	990	110	1,524	1,531	100

(3) 森農センター造林

計 画		森 農 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比 (%)		
第1期	1	36	200	137	69	<p>森林開発公団は、従来から実施されていた公有林野等官行造林法（大正9年に制定された）に基づく森林造成事業を引き継ぐとともに、水源かん養を目的とした森林開発公団法により森林の造成事業を行うとして発足した。</p> <p>高知県での計画では保安林の整備を目的とし当初2,000haであったが、県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大応えるため、第2年次に大幅な計画変更を行い、本表のとおり事業量を達成した。</p>
	2	37	350	251	72	
	3	38	350	320	91	
	4	39	350	427	122	
	5	40	350	395	113	
	6	41	350	397	113	
	7	42	350	487	139	
	8	43	350	403	115	
	9	44	350	456	130	
	10	45	350	296	85	
	計		3,350	3,569	107	
第2期	1	46	200	289	145	<p>県の人工造林計画が30万haとなっているが、山村地域の過疎化に伴う、労働力不足、木材価格の低迷等による造林意欲の低下などにより、公営造林に対する期待と要請が次第に増大してきた。</p> <p>民有林造林の補完的役割を果たすため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めることとした。</p>
	2	47	200	246	123	
	3	48	200	99	50	
	4	49	200	55	28	
	5	50	200	30	15	
	計		1,000	719	72	
第3期	1	51	25	25	100	<p>公社造林と事業実施地域及び労務状況の調整を図りながら実施した。</p>
	2	52	5	5	100	
	3	53	10	10	100	
	4	54	20	27	135	
	5	55	20	9	45	
	計		80	76	95	
第4期 ～ 第9期	56 ～ H24					<p>第4期以降は新規契約を行わず、保育事業のみを実施することとした。</p>
	計		-	-	-	
合計		4,430	4,364	99		

VI 平成22年度決算報告書（抜粋）

決算報告総括表

（1）貸借対照表総括表

平成23年 3月31日現在

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産	109,167,104	6,252,305	115,419,409
2. 固定資産			
(1) 特定資産	7,022,034	0	7,022,034
(2) その他固定資産	27,169,837,878	769,140,941	27,938,978,819
資産合計	27,286,027,016	775,393,246	28,061,420,262
II 負債の部			
1. 流動負債	468,506,530	52,663,271	521,169,801
2. 固定負債	26,799,132,903	722,729,975	27,521,862,878
負債合計	27,267,639,433	775,393,246	28,043,032,679
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	18,387,583	0	18,387,583
負債及び正味財産合計	27,286,027,016	775,393,246	28,061,420,262

（2）正味財産増減計算書総括表

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	555,769,433	83,979,391	639,748,824
(2) 経常費用	555,716,192	83,974,388	639,690,580
当期経常増減額	53,241	5,003	58,244
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	53,241	5,003	58,244
当期経常外増減額	△ 53,241	△ 5,003	△ 58,244
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	18,387,583	0	18,387,583
一般正味財産期末残高	18,387,583	0	18,387,583
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,387,583	0	18,387,583

(3) 財産目録総括表

平成23年 3月31日現在

社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,441,852	1,739,755	31,181,607
未収金	79,725,252	4,512,550	84,237,802
流動資産合計	109,167,104	6,252,305	115,419,409
2. 固定資産			
(1) 特定資産	7,022,034	0	7,022,034
(2) その他固定資産	27,169,837,878	769,140,941	27,938,978,819
固定資産合計	27,176,859,912	769,140,941	27,946,000,853
資産合計	27,286,027,016	775,393,246	28,061,420,262
II 負債の部			
1. 流動負債			
公庫借入金(1年以内返済予定)	250,182,448	46,410,966	296,593,414
公庫借入金(1年以内返済予定)	136,402,000	0	136,402,000
未払金	64,070,241	5,299,356	69,369,597
未払配分金	13,801,358	937,809	14,739,167
預り金	4,050,483	15,140	4,065,623
流動負債合計	468,506,530	52,663,271	521,169,801
2. 固定負債			
公庫借入金	6,288,845,709	722,729,975	7,011,575,684
長期借入金	671,663,143	0	671,663,143
県借入金	19,728,674,781	0	19,728,674,781
市町村負担金	64,198,956	0	64,198,956
退職給付引当金	45,750,314	0	45,750,314
固定負債合計	26,799,132,903	722,729,975	27,521,862,878
負債合計	27,267,639,433	775,393,246	28,043,032,679
正味財産	18,387,583	0	18,387,583

(4) 収支計算書総括表

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	教育の森	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	85,092,800	4,599,669	89,692,469
事業外収入	1,512,827	719,579	2,232,406
雑収入	969,430	125,126	1,094,556
補助金等収入	308,124,595	74,022,467	382,147,062
交付金収入	50,537,450	4,512,550	55,050,000
負担金収入	28,000	0	28,000
受託料収入	87,235,143	0	87,235,143
事業活動収入計	533,500,245	83,979,391	617,479,636
2. 事業活動支出			
事業費支出	192,554,577	8,570,186	201,124,763
配分金支出	15,020,962	1,087,985	16,108,947
管理費支出	257,990,954	30,480,964	288,471,918
受託事業支出	87,235,143	0	87,235,143
事業活動支出計	552,801,636	40,139,135	592,940,771
事業活動収支差額	△ 19,301,391	43,840,256	24,538,865
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	514,916	0	514,916
預託金支出	0	0	0
投資活動支出計	514,916	0	514,916
投資活動収支差額	△ 514,916	0	△ 514,916
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	886,377,965	0	886,377,965
負担金収入	17,077	0	17,077
財務活動収入計	886,395,042	0	886,395,042
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	872,725,992	43,840,256	916,566,248
財務活動支出計	872,725,992	43,840,256	916,566,248
財務活動収支差額	13,669,050	△ 43,840,256	△ 30,171,206
当期収支差額	△ 6,147,257	0	△ 6,147,257
前期繰越収支差額	33,392,279	0	33,392,279
次期繰越収支差額	27,245,022	0	27,245,022

(5) キャッシュ・フロー計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

間接法 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	0	△ 11,612,417	11,612,417
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 未収金の増減額	△ 26,124,316	3,155,882	△ 29,280,198
② 造林起業の増減額	22,047,876	30,610,666	△ 8,562,790
③ 森農造林起業の増減額	△ 476,900	71,900	△ 548,800
④ 減価償却費	1,300,386	1,293,380	7,006
⑤ 資産処分損	58,244	0	58,244
⑥ 未払金の増減額	5,844,228	△ 45,961,069	51,805,297
⑦ 未払配分金の増減額	4,407,359	1,867,721	2,539,638
⑧ 預り金の増減額	19,162	△ 123,173	142,335
⑨ 仮受金の増減額	0	△ 7,171	7,171
⑩ 退職給付引当金の増減額	1,614,170	2,275,194	△ 661,024
小 計	8,690,209	△ 6,816,670	15,506,879
3 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入 計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	8,690,209	△ 18,429,087	27,119,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
投資活動収入 計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
開発費購入支出	△ 514,916	0	△ 514,916
② 特定資産支出			
退職給付引当資産支出	△ 4,911	△ 17,499	12,588
投資活動支出 計	△ 519,827	△ 17,499	△ 502,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,827	△ 17,499	△ 502,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	886,395,042	18,685,435,245	△ 17,799,040,203
財務活動収入 計	886,395,042	18,685,435,245	△ 17,799,040,203
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	△ 916,566,248	△ 18,674,664,190	17,758,097,942
財務活動支出 計	△ 916,566,248	△ 18,674,664,190	17,758,097,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,171,206	10,771,055	△ 40,942,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 22,000,824	△ 7,675,531	△ 14,325,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高	53,182,431	60,857,962	△ 7,675,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高	31,181,607	53,182,431	△ 22,000,824

(注) 1 資 金 の 範 囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引 該当無

Ⅶ 平成23年度事業計画

1. 基本方針

公社の自立を促す第9期経営計画（変更）の達成に向け、利用間伐を着実に実施して収益の確保を行うとともに、本年度に予定している主伐地及び次年度以降の主伐計画地の確実な売却に向けた条件整備に取り組みます。

また、伐期の平準化及び長伐期施業への転換に向けた土地所有者との契約延長協議を継続して取り組みます。

高知県においては、高知県森林整備公社経営検討委員会が平成21年度から開催され平成23年9月に「改革プラン」が策定される予定であり、同プランの内容を検討したうえで早期に着手できるものから経営改善を図っていきます。

(1) 事業収入の積極的な取り組み

- ① 主伐 契約期間満了間近の事業地において、立木販売による主伐収入の確保に取り組みます。
- ② 利用間伐 利用間伐を着実に実施して、間伐収入の確保に取り組みます。
- ③ 路網整備 利用間伐が効率的に実施できるよう、費用対効果等を勘案し、土地所有者及び周辺の土地所有者との連携を図りながら整備を行います。

(2) 保育、管理の効率的な実施

- ① 保育・・・ 事業地を厳選して効率的な保育施業を行い、森林の機能の維持増進に努めます。
- ② 管理・・・ 営林地の加害行為の防止や災害等の早期発見のため、保護管理事業を行います。

(3) 分収契約変更手続きの継続

（「美しい森林」共同整備高知県協議会の受託事業として実施）

施業転換資金借入対象事業地において、まだ契約延長協議の整っていない土地所有者との契約延長手続を行うとともに、土地所有者の異動に伴う権利関係の整理を行います。

(4) 森林整備地域活動支援交付金事業の実施

交付金の対象事業である作業路の改良等を実施して、保育事業に必要な条件整備を行います。

(5) 森林調査の実施

（「美しい森林」共同整備高知県協議会の受託事業として実施）

契約延長協議対象地や利用間伐等の予定事業地の現況調査を行います。

2. 重点とする取組み

- 1) 契約事業地の施工管理と確実な実施
- 2) 利用間伐の搬出材積のアップ
- 3) 事業者との連携の強化
公社営林事業の実施に当っては、契約に基づきそれぞれの役割と責任を明確にし、連携を強化します。
- 4) 「事業仕様書」の励行
事業実施に当っては、事業体技術者と現場作業員との連携を密にし、発注内容のとおり完成するように仕様書の励行に努めます。

3. 保育・路網整備事業

(公社営林及び教育の森)

区 分			平成23年度計画		平成22年度実績	
			件数	数量	件数	数量
保育	除伐	一般	17	99ha	11	71ha
	保育間伐	一般	3	15ha	3	19ha
	利用間伐	一般	31	300ha	23	149ha
		教育	2	28ha	1	13ha
		計	33	328ha	24	162ha
	保育計	53	442ha	35	252ha	
路網整備	作業路開設	一般	21	16,100m	12	8,332m
		教育	1	1,700m		
		計	22	17,800m	12	8,332m
	作業道新設(加速化等)	一般	3	4,500m	3	2,733m
	作業歩道開設	一般			9	2,976m
		教育			1	500m
		計			10	3,476m
	作業道修理	一般	33	16,100m	13	11,370m
		教育	1	1,000m		
		計	34	17,100m	13	11,370m
歩道修理	一般			4	6,200m	
路網計		59	39,400m	42	32,111m	

4. 収穫事業

区 分			平成23年度計画		平成22年度実績	
			件数	材積	件数	材積
立木販売(主伐)	一般	5	120ha 58,988m ³	0	0ha	
木材運搬(利用間伐)	一般	31	13,480m ³	24	6,722m ³	
	教育	2	1,443m ³	1	513m ³	
	計	33	14,923m ³	25	7,235m ³	

5. 受託事業

区 分			平成23年度計画		平成22年度実績	
			件数	数量	件数	数量
造タセ 林 ン	保育間伐等		2	40ha	3	46ha
	作業道新設		2	1,550m	4	2,610m
	作業道修理		4	1,000m	3	894m
	作業道計		6	2,550m	7	3,504m
県営林	保育間伐		3	151ha	3	103ha
	歩道刈払・修理				1	1,750m

6. 森林保護管理委託事業

事業地の森林調査、現地巡回、造林地調査協力、境界確認等の地元調整、林地使用・貸付に係る現地調査等について業務委託をおこないます。

(1) 基本契約

- ① 県営林 定期巡回 年1回
- ② 公社営林等
 - ア 定期巡回 3年に一回 (公社営林、教育の森、センター造林)
 - イ 重点巡回 公社指定地の調査 (公社営林、教育の森)
 - 利用間伐計画対象地の森林調査

(2) オプション

基本契約以外の調査依頼等

- ・公社営林、教育の森、センター造林、県営林

7. その他の事業

(1) 森林整備地域活動支援交付金事業

当年度保育計画地及び次年度以降の保育計画地で作業道修理を実施します。

(2) 森林整備加速化事業

- ① 平成22年度は、県下17市町村で1,685haの実施協定を締結。
- ② 路網が必要な事業地で、作業道の開設を行います。
- ③ 本年度も継続して、保育の必要な個所において実施協定により実施します。

(3) ふるさと雇用再生特別基金事業

県営林の現況調査や施業実績の調査等を実施します。

8. 収支予算総括表

平成23年4月1日

か ら

平成24年3月31日

(単位:千円)

科 目	一 般 会 計	教 育 の 森	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	231,828	11,717	243,545
主伐収入	76,401	0	76,401
間伐収入	155,427	11,717	167,144
補助金等収入	393,315	92,126	485,441
補助金収入	210,170	17,966	228,136
県補助金収入	183,145	74,160	257,305
交付金収入	62,919	2,538	65,457
森林整備支援交付金収入	20,803	2,538	23,341
林業再生基金収入	42,116	0	42,116
負担金収入	32	0	32
負担金収入	16	0	16
市町村負担金収入	16	0	16
雑収入	250	10	260
受取利息収入	50	10	60
雑収入	200	0	200
受託事業収入	92,102	0	92,102
森農造林受託料収入	23,435	0	23,435
県営造林受託料収入	36,986	0	36,986
美しい森林受託料収入	17,386	0	17,386
ふるさと雇用再生受託料収入	14,295	0	14,295
事業活動収入計	780,446	106,391	886,837
2. 事業活動支出			
事業費支出	396,842	31,150	427,992
森林事業費支出	302,048	23,578	325,626
森林事業費新3者支出	5,052	0	5,052
事業管理費支出	16,937	1,524	18,461
事業管理費新3者支出	253	0	253
収穫事業費支出	65,848	4,409	70,257
契約延長事業費支出	582	371	953
委託費支出	4,524	791	5,315
森林調査費支出	0	353	353
森林保険料支出	1,598	124	1,722
配分金支出	45,684	814	46,498
主伐配分金支出	26,891	0	26,891
間伐配分金支出	18,793	814	19,607
受託事業支出	92,102	0	92,102
森農造林事業費支出	23,435	0	23,435
県営造林事業費支出	36,986	0	36,986
契約変更推進活動事業費支出	17,386	0	17,386
ふるさと雇用再生事業費支出	14,295	0	14,295
管理費支出	224,051	27,977	252,028
人件費支出	22,349	6,341	28,690
一般管理費支出	18,557	519	19,076
支払利息支出	183,145	21,117	204,262
事業活動支出計	758,679	59,941	818,620
事業活動収支差額	21,767	46,450	68,217
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	418,727	0	418,727
県借入金収入	418,727	0	418,727
負担金収入	193	0	193
市町村負担金収入	193	0	193
財務活動収入計	418,920	0	418,920
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	430,687	46,411	477,098
長期借入金返済支出	139,361	0	139,361
公庫借入金返済支出	270,122	46,411	316,533
県借入金返済支出	21,204	0	21,204
財務活動支出計	430,687	46,411	477,098
財務活動収支差額	△ 11,767	△ 46,411	△ 58,178
IV 予備費支出	10,000	39	10,039
当期収入合計	1,199,366	106,391	1,305,757
当期支出合計	1,199,366	106,391	1,305,757
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

VIII 付 表

1. 公社営営林の現況(公社営林等市町村別契約面積等現況表)

(平成23年4月1日現在)

市町村	公社営林計							教育の森							森農センター造林							公社営林等合計						
	団地数	契約面積	造林面積	杉	桧	榿	針・広	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	杉	榿	榿	松	針・広	除地			
東洋町	17	607.09	563.02	175.80	394.15		3.07	44.07	5	37.29	36.90	0.39							22	644.38	599.92	188.95	404.70	6.27	44.46			
室戸市	73	1,996.84	1,796.02	253.44	1,526.93		15.65	200.82	6	233.03	212.82	20.21							98	3,658.03	3,328.62	598.04	2,708.93	21.65	329.41			
奈半利町	7	168.51	166.41	46.77	96.88		22.76												7	168.51	166.41	46.77	96.88	22.76	2.10			
北川村	41	678.32	634.07	206.33	427.74			44.25	2	27.65	27.13	0.52							57	949.03	899.06	300.20	596.88	1.98	49.97			
麻路村																			7	15.48	15.07	13.57	1.50		0.41			
安田町	37	422.61	394.68	184.31	206.52	3.60	0.25	27.93											37	422.61	394.68	184.31	206.52	3.60	27.93			
安芸市	22	621.76	519.96	571.15	462.61		0.20	101.80	6	52.88	46.90	5.98							31	938.51	799.96	110.69	683.17	6.10	138.55			
芸西村	4	60.26	53.32	8.10	45.22			6.94	1	52.42	49.33	3.09							5	112.68	102.65	14.19	80.76	7.70	10.03			
香南市	2	11.47	9.69	0.70	8.99			1.78											2	11.47	9.69	0.70	8.99		1.78			
香美市(物部)	5	90.00	86.01	66.71	19.30			3.99	1	22.93	20.70	2.23							4	124.64	115.13	9.51	41.00		15.73			
香美市(香美)	17	174.04	161.50	63.41	87.60	7.26	3.23	12.54	1	11.62	7.10	4.52							10	237.57	221.84	180.84	41.00	7.26	57.51			
香美市3(山田)	9	216.73	186.71	23.31	163.40			30.02											9	216.73	186.71	23.31	163.40		30.02			
南国市	1	6.78	6.70	1.70	5.00			0.08											1	6.78	6.70	1.70	5.00		0.08			
大豊町	7	59.20	55.55	22.55	33.00			3.65	6	47.08	43.15	3.93							13	106.28	98.70	40.24	58.46		7.58			
本山町	3	74.33	68.22	26.61	41.61			6.11	1	10.86	10.20	0.66							5	93.33	85.60	33.13	52.47		7.73			
土佐町	1	7.78	7.60	1.80	6.00			0.18	8	90.91	86.13	4.78							9	98.69	93.73	32.19	60.02		4.96			
大川村	1	20.38	19.00	7.00	12.00			1.38											1	20.38	19.00	7.00	12.00		1.38			
高知市(鏡)																			1	60.06	52.82	7.24			7.24			
高知市(土佐山)																			1	42.60	37.77	4.83			4.83			
いの町(伊野)	5	25.96	25.01	0.86	24.15			0.95											5	25.96	25.01	0.86	24.15		0.95			
いの町2(香北)	14	124.25	118.03	34.24	83.79			6.22											15	138.30	132.08	46.44	85.64		6.22			
いの町3(本川)	3	30.66	29.29	6.60	22.69			1.37	1	12.90	12.50	0.40						4	43.56	41.79	7.70	34.09		1.77				
越知町	4	34.49	32.27	8.30	23.97			2.22											6	72.18	69.32	24.70	44.62		2.86			
仁淀川町(吾川)	3	17.04	16.40	1.50	14.90			0.64											3	17.04	16.40	1.50	14.90		0.64			
仁淀川町2(池川)	7	80.02	73.13	16.72	53.81	2.80		6.89	2	26.09	25.55	2.54							9	108.11	98.68	16.72	79.36	2.80	9.43			
仁淀川町3(仁淀)	1	3.48	3.20	1.50	1.70			0.28	5	62.99	58.18	4.81							6	66.47	61.38	2.80	58.58		5.09			
須崎市	1	9.94	6.00	0.60	5.40			3.94	2	16.93	16.20	0.73							3	26.87	22.20	1.90	20.30		4.67			
中土佐町(中土佐)	20	908.12	798.40	73.58	724.82			109.72											20	908.12	798.40	73.58	724.82		109.72			
中土佐町2(大野見)	20	349.39	339.94	33.50	298.99	4.50	2.95	9.45	6	65.44	62.82	2.62							36	671.14	652.47	86.99	543.33	4.50	18.67			
津野町(葉山)	3	50.48	47.62	0.35	47.27			2.86											4	90.85	86.49	14.95	63.17	8.37	4.36			
津野町2(津野)	21	297.18	269.83	99.95	155.43			27.35	1	105.51	52.53	52.98							28	494.86	413.34	147.75	248.31	15.25	81.52			
藤原町	53	412.70	376.65	109.12	257.79	9.69	0.05	36.05	1	10.05	10.00	0.05							54	422.75	386.65	112.12	264.79	9.69	36.10			
四方十町(窪川)	30	394.52	378.22	57.62	315.18	4.62	0.80	16.30	3	40.06	39.01	1.05							35	454.12	436.31	68.70	359.39	4.62	17.81			
四方十町2(大正)	53	577.75	555.65	87.34	401.62	26.76	39.93	22.10	3	46.84	43.42	3.42							73	1,397.87	1,349.47	221.66	1,033.37	26.76	48.40			
四方十町3(十和)	12	63.33	59.92	5.30	34.38	20.24		3.41											13	75.83	72.42	9.30	42.88	20.24	3.41			
黒潮町(佐賀)	51	632.19	558.82	54.89	498.93	5.00		73.37											51	632.19	558.82	54.89	498.93	5.00	73.37			
黒潮町2(大)	80	1,392.76	1,322.25	136.22	1,185.03			70.51	10	102.27	101.36	0.91							90	1,495.03	1,423.61	141.05	1,281.56	1.00	71.42			
四方十市(西土佐)	19	212.37	198.61	23.35	145.69	26.10	0.97	37.45	7	44.97	42.96	2.01							35	586.65	563.60	84.32	438.79	26.10	23.05			
四方十市2(中村)	105	996.19	958.74	97.15	852.29	9.30		37.45	24	226.39	221.31	5.08							122	1,555.05	1,505.24	190.28	1,305.66	9.30	49.81			
三原村	22	164.79	153.48	11.35	138.03	4.10		11.31											22	164.79	153.48	11.35	138.03	4.10	11.31			
宿毛市	61	1,202.59	1,122.37	107.59	1,013.78			80.22	6	121.22	117.06	4.16							73	1,529.49	1,433.74	137.46	1,293.38	1.90	95.75			
土佐清水市	48	1,392.01	1,290.27	104.00	1,183.27	3.00		101.74	8	162.77	149.84	12.93							56	1,554.78	1,440.11	122.83	1,314.28	3.00	114.67			
大月町	20	242.96	231.29	12.43	218.86			11.67											20	242.96	231.29	12.43	218.86		11.67			
	903	14,831.27	13,693.85	2,229.55	11,228.72	123.77	108.31	3.50	1,137.42	116	1,633.10	1,493.10	140.00						1,144	20,931.47	19,387.10	3,546.20	15,509.75	123.77	1,544.37			

(平成28年4月1日現在)

1. 公社経営林の現況(公社営林等年齢別現況表)

階級	林齢	構成	公社営林		2期森林		3期森林		新3期森林		公社営林計			教育の森		センター森林			全体の森林面積																					
			森林面積	株数	森林面積	株数	森林面積	株数	森林面積	株数	森林面積	株数	杉	松	針広	森林面積	杉	松	森林面積	杉	松	森林面積	杉	松																
II	10	2001			13.56	13.56														13.56																				
III	12	1999							7.20	7.20			7.20									7.20																		
III	13	1998							19.41	19.41			19.41									19.41																		
III	14	1997							49.88	49.88			49.88									49.88																		
III	15	1996							27.25	27.25			27.25									27.25																		
IV	16	1995							198.01	198.01			198.01									198.01																		
IV	17	1994							93.24	93.24			93.24									93.24																		
IV	18	1993							221.30	221.30			221.30									221.30																		
IV	19	1992							230.49	230.49			230.49									230.49																		
IV	20	1991							197.33	197.33			197.33									197.33																		
V	21	1990							198.37	198.37			198.37									198.37																		
V	22	1989							129.93	129.93			129.93									129.93																		
V	23	1988							128.97	128.97			128.97									128.97																		
V	24	1987							129.40	129.40			129.40									129.40																		
V	25	1986							135.78	135.78			135.78									135.78																		
V	26	1985							1.05	1.05			1.05									1.05																		
V	27	1984							163.01	163.01			163.01									163.01																		
V	28	1983							192.95	192.95			192.95									192.95																		
V	29	1982							183.54	183.54			183.54									183.54																		
V	30	1981							467.61	467.61			467.61									467.61																		
VI	31	1980							483.75	483.75			483.75									483.75																		
VI	32	1979							512.83	512.83			512.83									512.83																		
VI	33	1978							562.14	562.14			562.14									562.14																		
VI	34	1977							549.92	549.92			549.92									549.92																		
VI	35	1976							562.09	562.09			562.09									562.09																		
VI	36	1975							608.44	608.44			608.44									608.44																		
VI	37	1974							540.95	540.95			540.95									540.95																		
VI	38	1973							577.38	577.38			577.38									577.38																		
VI	39	1972							629.75	629.75			629.75									629.75																		
VI	40	1971							583.16	583.16			583.16									583.16																		
IX	41	1970							426.05	426.05			426.05									426.05																		
IX	42	1969							416.40	416.40			416.40									416.40																		
IX	43	1968							435.62	435.62			435.62									435.62																		
IX	44	1967							431.28	431.28			431.28									431.28																		
IX	45	1966							480.07	480.07			480.07									480.07																		
X	46	1965							454.79	454.79			454.79									454.79																		
X	47	1964							247.94	247.94			247.94									247.94																		
X	48	1963							224.36	224.36			224.36									224.36																		
X	49	1962							215.92	215.92			215.92									215.92																		
X	50	1961							143.26	143.26			143.26									143.26																		
X	51	1960							3.18	3.18			3.18									3.18																		
X	I	52	1959						0.20	0.20			0.20									0.20																		
X	I	53	1958						0.25	0.25			0.25									0.25																		
X	I	54	1957						0.25	0.25			0.25									0.25																		
X	I	55	1956						2.90	2.90			2.90									2.90																		
X	II	56	1955						1.15	1.15			1.15									1.15																		
X	II	58	1952						1.00	1.00			1.00									1.00																		
X	II	60	1951						19.56	19.56			19.56									19.56																		
X	III	61	1950						0.08	0.08			0.08									0.08																		
X	III	78	1933						0.30	0.30			0.30									0.30																		
X	IV	85	1926						7.09	7.09			7.09									7.09																		
合計					196.66	42.27	153.39	1.00	11,805.23	1,994.07	9,702.95	108.31	1,588.22	192.21	1,249.74	123.77	2.50	103.74	1,002.74	13,693.65	2,229.95	11,228.72	123.77	108.31	3.50	1,483.10	2,248.19	1,233.38	20.08	3.55	4,200.15	1,080.46	3,047.75	71.94	19,387.10	3,546.20	15,509.75	123.77	200.33	7.05

2. 公社経営林・県営林総括表

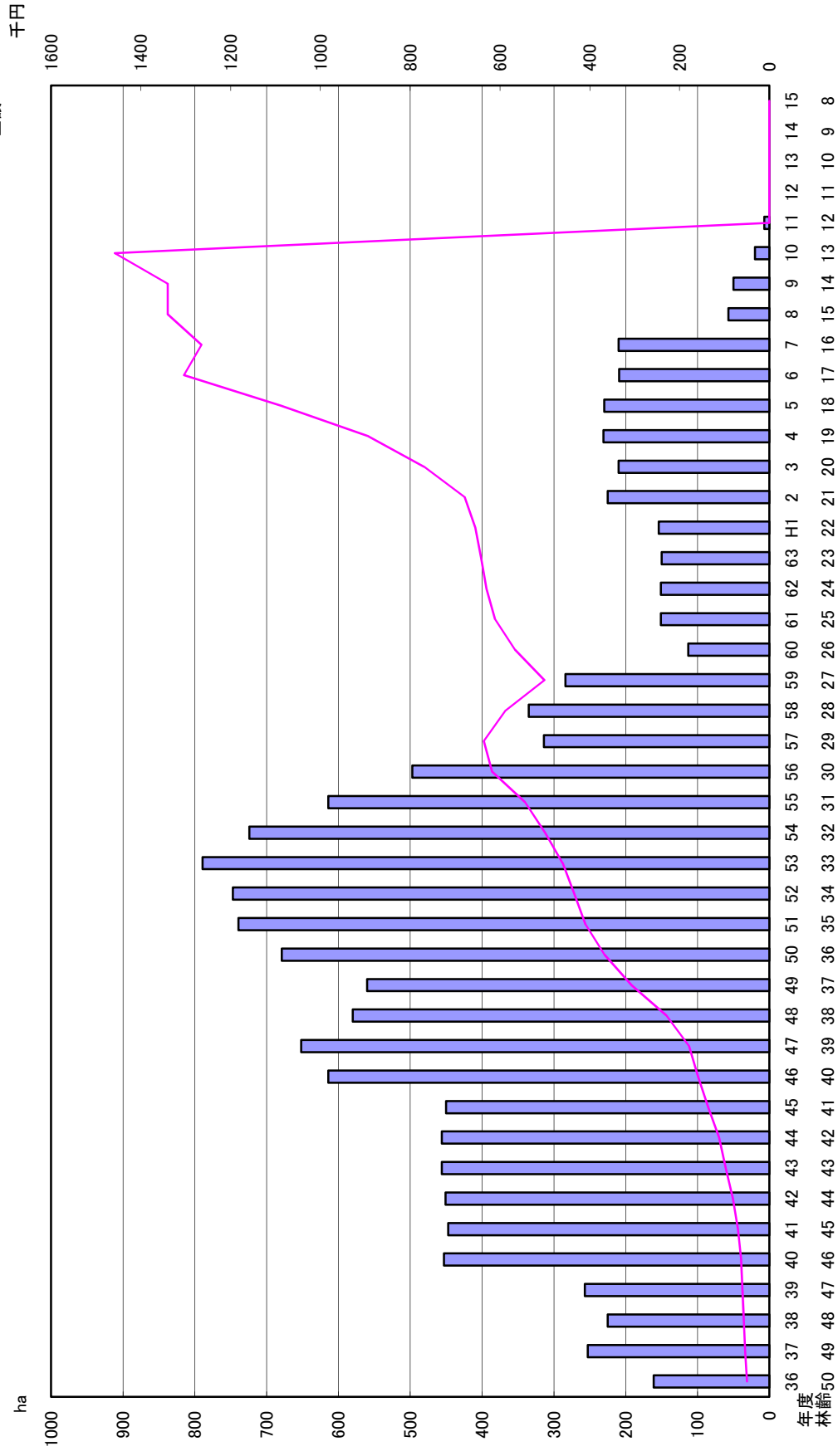
単位:ヘクタール

区 分		契約面積	造林面積	摘 要
公 社 経 営 林	公社有林	213	197	
	2者造林	12,755	11,805	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80%、公有林・民有林60%又は70%
	3者造林	1,730	1,588	公社が費用負担者としての持分50%
	新3者造林	133	104	平成8年度からの新しい分収方式 公社が造林者及び費用負担者としての持分 25% (P 9～参照)
	教育の森	1,633	1,493	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80%、公有林70%、民有林60%
	森農造林	4,467	4,200	公社が造林者としての持分10%
計		20,931	19,387	
県 営 林	県有林	2,042	1,815	財産処分を除いた事業全般を受託
	県行造林	6,978	6,251	
	部分林	133	96	
	計	9,153	8,162	
合計		30,084	27,549	

注) 県営林については、平成22年4月1日現在のデータである。

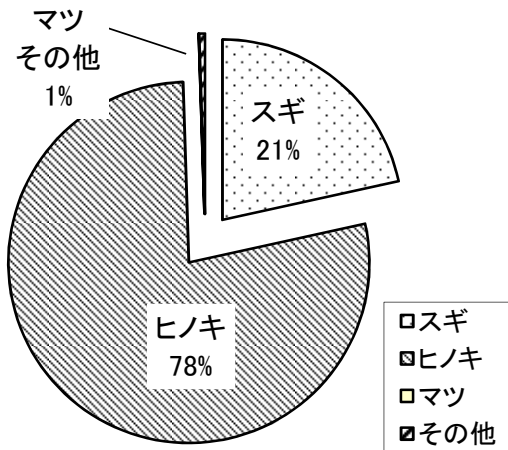
(平成23年4月1日 現在)

3. 新植事業費の推移 : 公社営林 (1ha当たり)

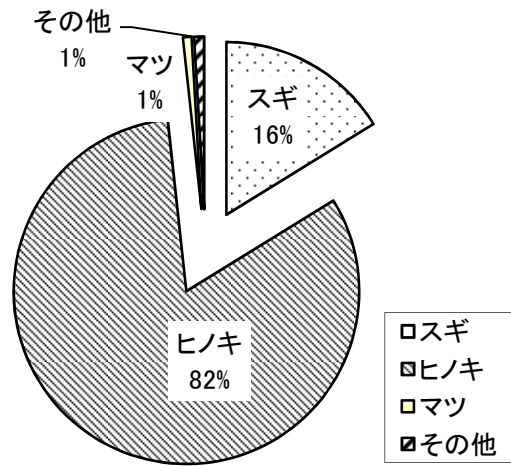


4-1. 経営形態別樹種別造林面積

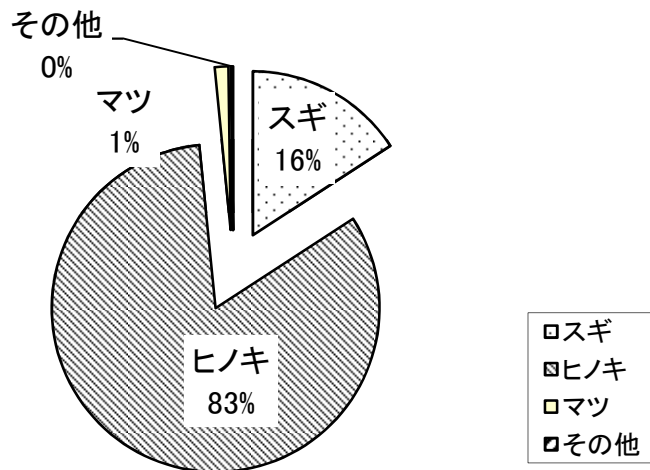
公社有林の樹種別



公社造林(2者・3者・新3者)の樹種別



教育の森の樹種別

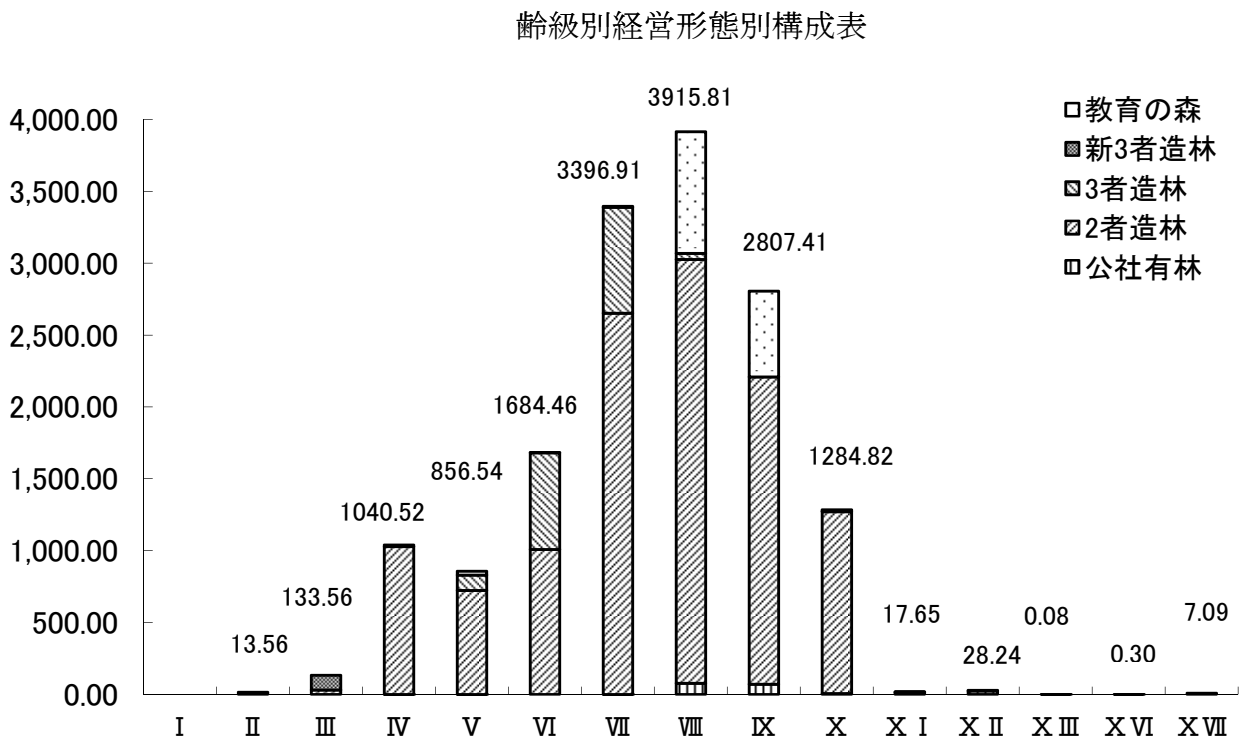
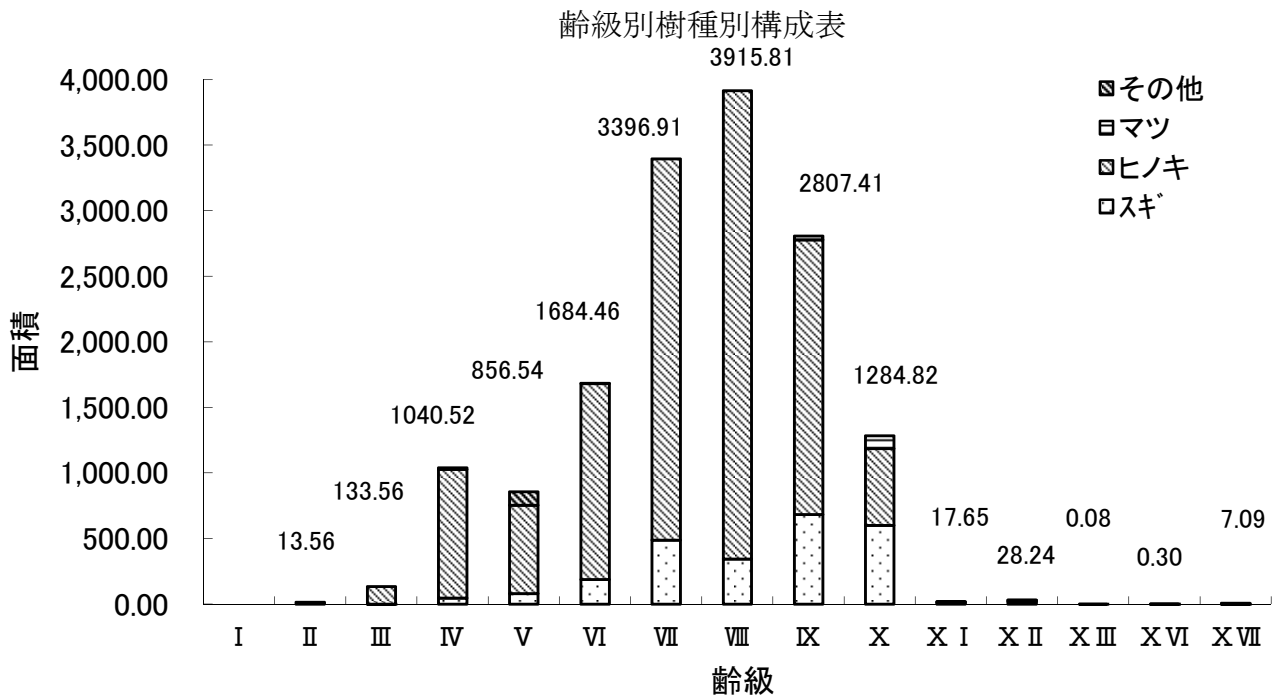


(単位:ha)

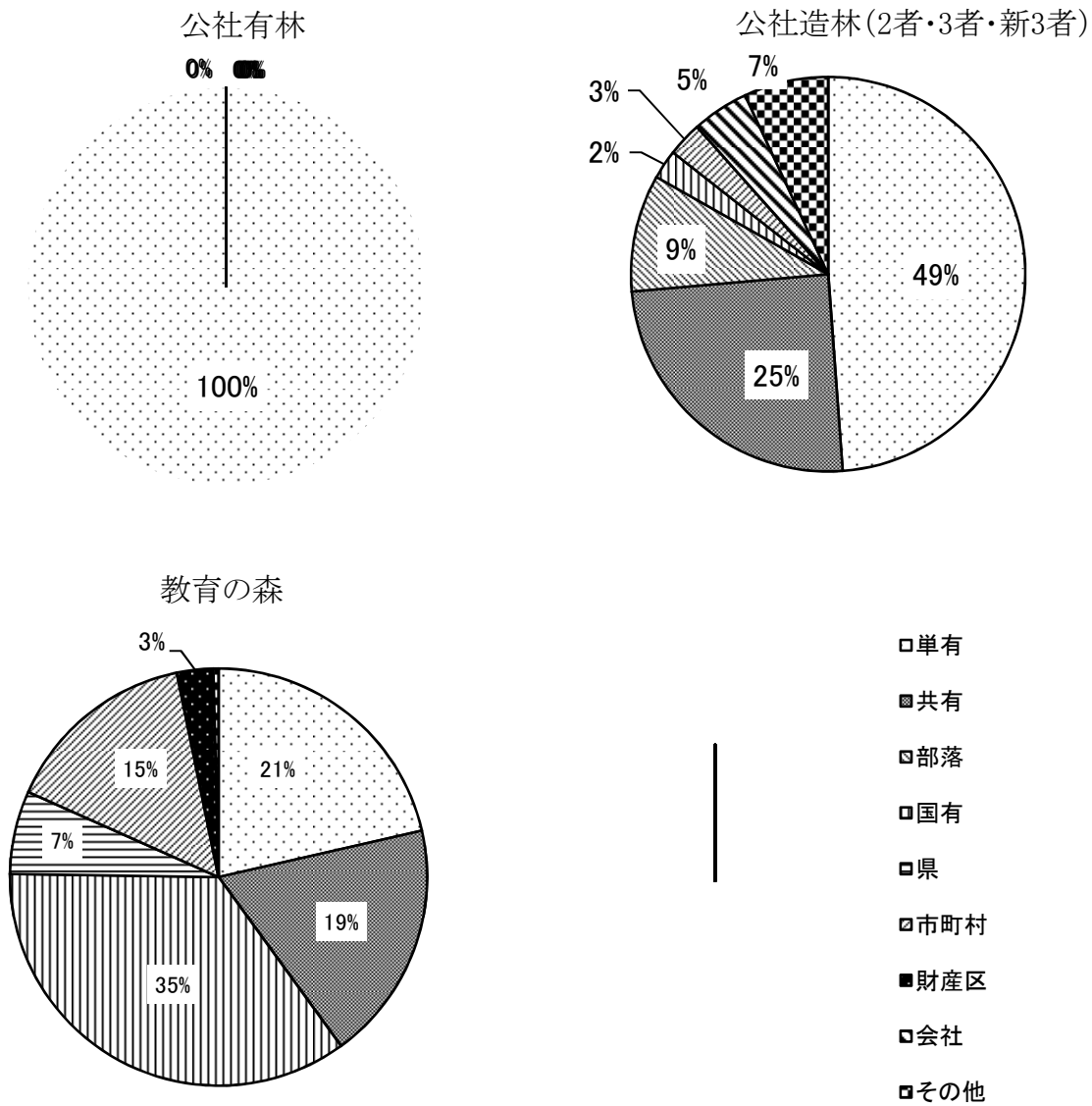
	公社有林	2者	3者	新3者	公社造林 (2者・3者・新 3者の計)	教育の森	合計 (公社造林+教育の森)
スギ	42.40	1,994.07	192.21	1.00	2,187.28	236.19	2,423.47
ヒノキ	153.39	9,702.85	1,269.74	102.74	11,075.33	1,233.28	12,308.61
マツ		108.31			108.31	20.08	128.39
その他	1.00		126.27		126.27	3.55	129.82
計	196.79	11,805.23	1,588.22	103.74	13,497.19	1,493.10	14,990.29

(平成23年4月1日現在)

4-2. 齡級別造林面積



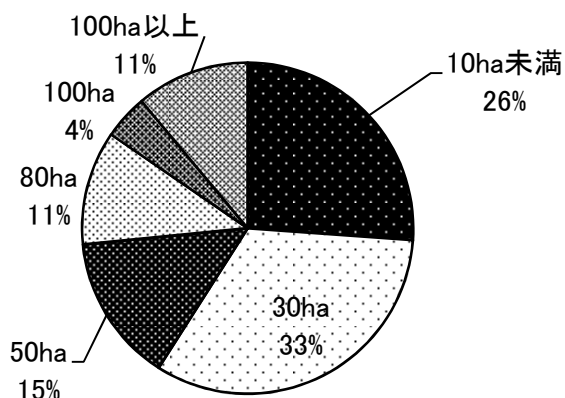
5. 所有形態別契約面積



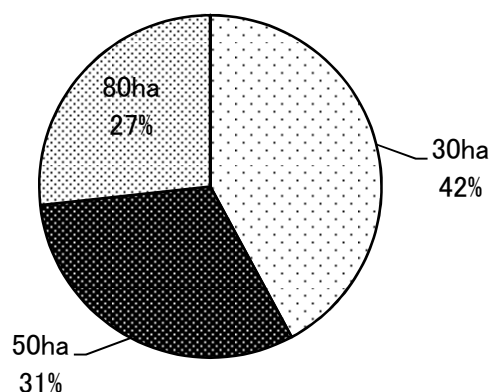
	公社有林	公社造林	小計	教育の森	計
単有	213.05	7,137.81	7,350.86	350.06	7,700.92
共有		3,619.80	3,619.80	303.35	3,923.15
部落		1,404.76	1,404.76		1,404.76
国有		350.23	350.23	575.16	925.39
県				105.51	105.51
市町村		411.59	411.59	246.60	658.19
財産区				45.90	45.90
会社		682.88	682.88		682.88
その他		1,011.15	1,011.15	6.52	1,017.67
総計	213.05	14,618.22	14,831.27	1,633.10	16,464.37

6. 契約規模別団地面積

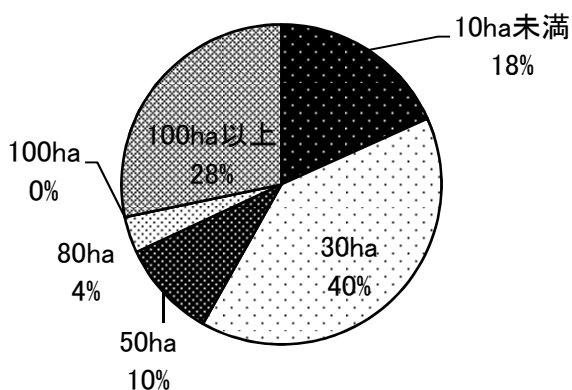
公社造林の契約規模別団地面積



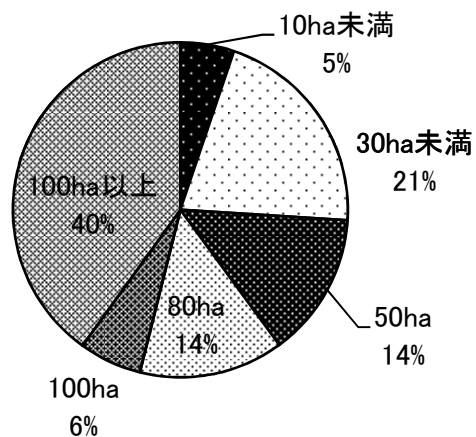
公社有林の規模別団地面積



教育の森の契約規模別団地面積



森農センター造林の契約規模別団地面積



規模	公社有林	公社造林 (2者・3者 ・新3者)	小計	教育の森	計	森農セン ター造林	合計
10ha未満		3,822.46	3,822.46	298.04	4,120.50	231.77	4,352.27
30ha	89.72	4,808.04	4,897.76	651.88	5,549.64	928.93	6,478.57
50ha	66.37	2,103.04	2,169.41	161.77	2,331.18	623.29	2,954.47
80ha	56.96	1,628.21	1,685.17	59.72	1,744.89	623.97	2,368.86
100ha		639.55	639.55		639.55	269.83	909.38
100ha以上		1,616.92	1,616.92	461.69	2,078.61	1,789.31	3,867.92
総計	213.05	14,618.22	14,831.27	1,633.10	16,464.37	4,467.10	20,931.47

7. 契約終了年度別契約面積の推移

